

2020年大学入試改革に向けた大学及び高等学校の動向分析：多面的・総合的な評価を中心に

著者	水原 克敏
雑誌名	尚絅学院大学紀要
号	78
ページ	1-17
発行年	2019-12-18
URL	http://doi.org/10.24511/00000429

2020年大学入試改革に向けた大学及び高等学校の動向分析 －多面的・総合的な評価を中心に－

水 原 克 敏*

Trend Analysis of High School Education and Exam Changes of Each Universities
in the Process to University Entrance Exam Reform in 2020
－ Focusing on a Multipronged, Comprehensive Evaluation －

Katsutoshi Mizuhara

2020年度からの大学入学共通テストは、問題山積のまま見切り発車を強行しつつある。それは多面的な能力や意欲等を評価する入試のあり方を志向し、かつ、英語4技能の評価を導入するという改革である。本稿では、まず、文部科学省の大学入試改革と共通テストの方針を検討し、次いで、各大学・高校が多面的な能力や意欲・主体性等についてどのように対応しようとしているのか、その実際的な動向を分析し課題について考察する。

キーワード：大学入試改革、高校カリキュラム、多面的・総合的な評価、入試の公正性

1. 課題と方法

2020年大学入試改革は、高校教育・大学入試・大学教育の三位一体改革として進められ、その目指す人間像は、2017・2018年改訂学習指導要領にまとめられた。学習指導要領では、OECDのキー・コンピテンシー論と「教育2030」の影響を受けて、「コンピテンス基盤型教育」の方針が採用され、文部科学省は、入試改革を梃子に高校教育と大学教育をも変革することを目指している¹。

その入試改革では、学力の3要素（「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体的に学ぶ態度」）を評価することが求められ、中でも主体性を評価するための「多面的・総合的な評価」が困難な課題となっている。なぜなら、「多面的・総合的な評価」については、主体性の定義、多元的で多様な評価の在り方、そして公平公正な評価などについて、いくつかの重要な論点があり、かつ実際的な評価方法・手続きが曖昧だからである。

先行研究では、原理的観点から指摘がなされている。「主体性の評価」について、本来は個人のアイデンティティ確立など自己形成が根本にある深い問題であるにも拘わらず、文部科学省通知等ではその定義が曖昧であり、入試における具体的な実務の手続きが見えない。仮に評価するなら、「自己調整学習」など「学び」の形成過程や、高校までの主体性と大学入学後の

2019年9月20日受理
* 尚綱学院大学 特任教授

それとの連続性がポイントになると指摘する²。高校からは、「本当に大切なものは目に見えない」ので、「入試に利用することはふさわしくない」という意見が強い³。

また、「多面的で多様な評価」については、筆記テストを初め、小論文、面接、集団討論、調査書等の「多面的な評価尺度」が要請されているが、次元の異なる成果をどのように点数化し加点するのか、しかも、高校側と大学側とでは、期待する評価項目・内容にはズレがあるという。そして、調査書等を利用した個性への評価は、「公平公正」な観点からの批判がある。学校間格差をはじめ「調査書には『公平』を担保できる仕組みがなく」、「妥当な方法と呼ぶには不十分」なので、入試の評価として適切ではないという指摘である⁴。

本稿では、これらの先行研究の指摘をふまえ、個別の大学・高校では、どのように受けとめて対応しつつあるのか、直近の動向をふまえて、その実務的処理・対応の実態を分析し考察する。とりあげた大学・高校は、文部科学省・大学入試センターなどの入試研究会・発表会などで報告されたもので、モデル的な役割を担っている学校である。

2. 文部科学省の大学入試改革

2-1. 大学入学者選抜実施要項—多面的・総合的な入試と新たな「公正性」の追求—

大学入試が公平公正であるべきことは当然のことであるが、何をもって公平公正とするかは、それほど簡単なことではない。2018年12月14日の「医学部医学科の入学者選抜における公正確保等に係る緊急調査 最終まとめ」(文部科学省)では、「可否判定に際して、合理的な理由なく、特定の受験者を合格又は不合格とすること」が「不適切」と判断された。この種の問題だけなら単純であるが、大学入試が「多面的・総合的に評価・判定」することが時代の要請となり、「公正性」の解は単純には行かなくなった。

2019年6月4日の「令和3年度大学入学者選抜実施要項」(以下「実施要項」)では、各大学が「それぞれの教育理念に基づき、生徒が高等学校段階までに身に付けた力を、大学において発展・向上させ、社会へ送り出すという大学教育の一貫したプロセスを前提として」、「大学への入口段階で入学者に求める力を多面的・総合的に評価・判定すること」が入試の基本方針として定められた。この方針は、各大学が独自の理念に相応しい多種多様な入試をすること、また、受験生の個性に応じた評価を促進することを意味する。各大学は、卒業認定・学位授与の方針(「ディプロマ・ポリシー」)と教育課程編成・実施の方針(「カリキュラム・ポリシー」)、そして入学者受入れの方針(「アドミッション・ポリシー」)を明示して実施することが要請された。

元来、多様な入試と新たな「公正性」の問題を提起したのは、高大接続の中央教育審議会答申(2014年12月)である。同答申は、従来の大学入試では、「知識の再生を一点刻みで問う問題を用いた試験の点数による客観性の確保を過度に重視」する仕方で行われてきたと捉え、「年齢、性別、国籍、文化、障害の有無、地域の違い、家庭環境等の多様な背景を持つ高校生一人ひとりが、高等学校までに積み上げてきた多様な経験や能力を度外視」したやり方には問題があると指摘した。そして、今や高等学校では、「従来型の学力観」による知識量の習得に偏重した教育では、「すべての若者が夢や目標を芽吹かせ、未来に花開かせる」ことができないと断じた。

このような高校教育の問題状況を打開するために、同答申は、高等学校教育を通じて(i)

「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度（主体性・多様性・協働性）」と、(ii)「知識・技能を活用して、自ら課題を発見しその解決に向けて探究し、成果等を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等」の育成、(iii)「その基礎となる『知識・技能』」の習得を求め、「これからの大学入学者選抜は、若者の学びを支援する観点に立って、それぞれが夢や目標を持ち、その実現に必要な能力を身に付けることができるよう、高等学校教育と大学教育とを円滑に結び付けていく観点から実施される必要がある」と新しい大学入試のあり方を提案したのであった。

したがって大学入試では、「多様な背景を持つ一人ひとりが、高等学校までに積み上げてきた多様な力を、多様な方法で『公正』に評価し選抜する」ことが要請されたのであった。「その際、画一的な一斉試験による大学入学者選抜だけを取り上げて『公平性』を論ずるのではなく、一人ひとりの人間の生涯を通して見た時に、多様な背景を持った学習者一人ひとりの能力が最大限に磨かれるように教育の機会が均等に与えられるという意味での『公正性』を確立していくべき」であるとして、「人が人を選ぶ」個別選抜のあり方が提案された。その具体的な評価方法としては、「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」、小論文、面接、集団討論、プレゼンテーション、調査書、活動報告書、大学入学希望理由書や学修計画書、資格・検定試験の成績、各種大会等での活動記録、その他の努力を証明する資料などによる「多元的な評価尺度」を活用することが推奨された⁵。

以上のように、中央教育審議会答申は、知識・技能の習得を重視した「従来型の学力観」を否定し、さらに基底をなす「従来の公平性」をも問い直し、そして「画一的な一斉試験」による選抜の変革を求めて、「多元的な評価尺度」の活用を提案したのである。

2-2. 大学入学共通テスト実施大綱と英語成績提供システム運営大綱

「実施要項」と同日に、「令和3年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト実施大綱」（以下、「実施大綱」）が出された。前述の「実施要項」の「第1 基本方針」を受け、大学入学共通テスト（以下、「共通テスト」）では、「各教科・科目の特質に応じ、知識・技能のみならず、思考力・判断力・表現力を重視して評価する。」とされた。ここには、学力の2要素の記載だけで、「主体性・多様性・協働性」は除外されている。それは、おそらく「共通テスト」にはなじまないという判断と同時に、各大学での個別選抜において、前述の小論文、面接、調査書等による多元的な評価が期待されていたからである。

「実施大綱」では、国語と数学については、「マーク式問題に加え、記述式問題を出題すること、外国語の英語は、「リーディング及びリスニング」とされたことが重要な改正点である⁶。同日の「英語成績提供システム運営大綱」では、「英語4技能」を評価するために、民間の資格・検定試験を活用することが明記された。受験者は、ID記入の受験が2回まで可能とされ、大学入試センターは、その試験成績を、共通テストの利用にかかわらず各大学に提供するとした。各大学は、「CEFRとの対照表の○以上を出願資格とする」か、「加点方式とする」か、あるいは併用する等の利用方法を明示することが求められた⁷。

2-3. 「共通テスト」問題作成の基本方針

「令和3年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト問題作成方針」には⁸、具体的なテスト問題を通して今回の入試改革の意図が端的に表現されている。入試問題は、「高校教育

の成果として身に付けた、大学教育の基礎力となる知識・技能や思考力、判断力、表現力を問う」ものとするのが基本とされ、その上で、「『どのように学ぶか』を踏まえた問題の場面設定」が特徴である。それは、「高等学校における『主体的・対話的で深い学び』の実現に向けた授業改善のメッセージ性も考慮し、授業において生徒が学習する場面や、社会生活や日常生活の中から課題を発見し解決方法を構想する場面、資料やデータ等を基に考察する場面など、学習の過程を意識した問題の場面設定を重視する」とされた。

ここには、「共通テスト」問題作成を通じて、従来の高校教育のあり方を変革しようとする狙いが見えると同時に、学校外でも通用する汎用性のある能力（コンピテンシー「何ができるようになるか」）を追求した2018年改訂の学習指導要領の先取りが表れている⁹。

したがって、「問題作成のねらい、範囲・内容」では、「高等学校における通常の授業を通じて身に付けた知識の理解や思考力等を新たな場面でも発揮できるかを問うため、教科書等で扱われていない資料等も扱う場合がある」とされたのである。そして、「思考力・判断力・表現力」をより深く評価する観点から、「記述式問題及びマーク式問題の新たな出題形式」が採られることになった。「記述式問題」では、国語と数学で、「それぞれ小問3問」とし、成績については、国語では、マーク式とは異なり、「全体及び小問ごとの段階表示を行う」とし、数学では、マーク式同様に配点するとされた。

具体的なテスト問題作成の方針を確認すると、国語では、「言語を手掛かりとしながら、文章から得られた情報を多面的・多角的な視点から解釈したり、目的や場面等に応じて文章を書いたりなど、多面的・多角的な視点が打ち出されているが、これは地理・歴史など文系教科に共通して貫く視点である。また国語の「記述式問題」では、「実用的な文章」、「論理的な文章」等の内容や構造を把握し、解釈して考えたことを記述することを求めるとして、解答字数は80～120字程度とされた。当初はより字数の多い「記述式問題」が論議されていただけに、高校現場からはこれで思考力・表現力が測れるか疑問の声があるが¹⁰、アルバイト採点者に短時間で完了させるには、これが限度であろう。

数学は、「問題解決の過程を重視する。事象の数量等に着目して数学的な問題を見いだすこと、構想・見通しを立てること、目的に応じて数・式、図、表、グラフなどを活用し、一定の手順に従って数学的に処理すること、及び解決過程を振り返り、得られた結果を意味付けたり、活用したりすることなどを求める」という。また、問題の作成に当たっては、「日常の事象や、数学のよさを実感できる題材、教科書等では扱われていない数学の定理等を既知の知識等を活用しながら導くことのできるような題材等を含めて検討する」とあり、やはり学校外でも通用する汎用性のある能力を問う問題が想定されている。

理系科目は共通して、「科学の基本的な原理・法則に関する深い理解」と「科学的に探究を進める過程」あるいは問題解決の過程が重視されている。かつ、「受験者にとって既知ではないものも含め、資料等に示された事物・現象を分析的・総合的に考察する力を問う問題や、観察・実験・調査の結果などを数学的な手法を活用して分析し解釈する力を問う問題」を作成することなど、世界各国で導入され始めているSTEM教育（科学・技術・工学・数学を総合した問題解決学習）に通底する方法が要請されている。

英語では、「外国語の音声や語彙、表現、文法、言語の働きなどの知識を、実際のコミュニケーションにおいて、目的や場面、状況などに応じて適切に活用できる技能を身に付ける」ことが目標とされた。CEFRを参考にA1からB1レベルに相当する問題が作成されるが、「リー

ディング」は、「様々なテキストから概要や要点を把握する力や必要とする情報を読み取る力等を問うことをねらい」とし、「リスニング」は、「生徒の身近な暮らしや社会での暮らしに関わる内容について、概要や要点を把握する力や必要とする情報を聞き取る力等を問うことをねらい」とされた。高校の英語教育改革の方向性を示している。

2-4. 全国高等学校長協会の要望書と採点の問題

こうした入試改革に対して、全国高等学校長協会は、「英語4技能検定の実施まで8カ月余り」となったにも拘わらず「圧倒的に情報が不足」しているとして、2019年7月25日、文部科学大臣に対して、「大学入試に活用する英語4技能検定に対する高校側の不安解消に向けて(要望)」を提出した。同会長萩原は、不安要素を次の4点で説明する。

第1は、「民間の実施団体任せ」になっている。当初、認定団体とされていたTOEICが、7月になって突然離脱があり、また団体によって試験時期など「対応がバラバラで、どの情報を信じてよいのか」定かではないので、高校としては、次年度の年間計画や生徒の指導計画が立てられない。第2に、民間団体の英語資格認定試験を大学入試に利用する際、「公平性・公正性への不信が高い」。国語・数学の記述式問題でも、「採点者は民間団体が採用したアルバイトの大学生」ということで、「安心できるレベルで担保されていない」。第3は、「生徒が希望する時期や場所で、英語の資格検定試験を受けられるかどうか見えていない」。そして第4は、「地域格差・経済格差に対する対応が不十分」であるという¹¹。

それでも文部科学省は実施方針に変更はなく、テスト採点について、8月30日現在、ベネッセグループの学力評価研究機構が約61億6千万円で落札した。国語・数学の記述式問題の採点を約20日間で終えるためには、1万人程度必要になるとみられるが、採点者の確保と事前研修が難題である。前年度の試行調査では、ベネッセは約2000人の大学院生等を採用して採点したが、その検証結果に対して不安や批判が出ている¹²。

3. 大学側の対応

3-1. 2021年度入学者選抜に向けた各大学の検討状況

さて、上記の大学入学者選抜制度の改革の進行過程において、大学は、どのような対応状況にあるのか。2019年9月より本格的に新たな入試体制に入ることになるが、情報が限られているので、ここでは、同年3月の「2021年度入学者選抜に向けた各大学の検討状況に関する調査研究」の報告書をもとに検討する¹³。

まず、「共通テストの活用」であるが、アンケートによると、「共通テスト」活用の有無について、「活用する」が大学72.4%、短大33.1%、国公立97.6%、私立65.3%である。そして「まだ決まってない」が大学24.1%、短大41.9%である。私立等は受験生の確保に苦勞しており、他大学の動向を見極めなければ簡単には決められない事情を反映している。

「国語の記述式問題の活用方法」については、「段階別成績表示の結果を点数化し得点に加点する」は26.8%と少なく、「まだ決まってない」が69.3%と多い。マークシート式と4段階評価との合算の仕方や、この成績の活用については各大学に委ねられるが、国立大学協会は、各大学で点数化して、マークシート式の点数に加点する指針を示している。

次に、「大学入試英語成績提供システム」の利用について、「利用する」が41.4%、「まだ決

まっていない」が49.4%、ただし、国立大学は9割以上、公立大学8割以上が「利用する」と回答。民間の資格・検定試験の日時・場所・可能人数が確定しない段階では各大学も決めることが難しいようで、8月28日現在でも3割が未定（私立296校）である。

「活用する」としてその活用方法を見ると、「各資格・検定試験とCEFRとの対照表に基づき、共通テストの英語の得点に加点する」が国立32.4%、私立5.8%、「一定水準以上の試験の結果を出願資格とする」の割合が国立27.0%、私立5.3%である。そして活用するのに方法が「まだ決まっていない」が国立24.3%、私立56.0%である。一定水準以上の試験の結果を出願資格とする大学のCEFRレベルは、「A2」が61.9%である。なお、各大学が活用する英語資格・検定試験は、「実用英語技能検定（英検）」の割合が93.5%で最も高く、次いでGTECの78.3%、TOEIC L&R/TOEIC S&Wの65.2%である。

さらに、大学側は何を活用して評価するか。まず①一般入試の場合を見ると（複数回答）、「(各大学独自の)教科・科目に係るテスト」(国立68.3%：私立57.4%、以下同じ)、「小論文」(52.4%：15.0%)、「プレゼンテーション」(8.5%：1.3%)、「面接」(54.9%：22.2%)、「口頭試問」(20.7：2.5%)、「調査書」(62.2%：41.9%)、「活動報告書」(8.5%：12.1%)、「共通テスト」(70.7%：35.8%)、「英語4技能に係る資格・検定試験の結果の利用」(59.8%：32.0%)、「実技試験」(35.4%：7.8%)、「ポートフォリオ等を編集・活用した学びの記録」(3.7%：6.1%)、「その他」(13.4%：4.7%)、「まだ決まっていない」(36.6%：48.9%)で、やはり、「(各大学独自の)教科・科目に係るテスト」・「調査書」・「共通テスト」・「英語4技能の資格・検定試験」が高い割合である。国立と私立の違いは、「共通テスト」で大きく違い、私立大志向の受験生は「共通テスト」を受けない可能性が高い。

②AO入試の場合は（複数回答）、「面接」51.4%、「調査書」47.9%、「小論文」27.5%、「活動報告書」26.2%、「プレゼンテーション」24.4%が多く活用され、③推薦入試の場合でも、「面接」55.5%、「調査書」54.8%、「小論文」40.3%が抜き出ている。

そして、「多面的・総合的な評価」（一般入試）に注目して見ると、「面接」が国公立46.3%：私立18.9%（以下同じ）、「調査書」51.2%：34.3%、「小論文」24.4%：4.2%、「志願者本人が記載する資料」18.3%：15.2%である。「面接」・「調査書」・「小論文」等が、AO入試や推薦入試でよく活用されているが、一般入試になると、私立は低い割合である。

3-2. 入試改革の事例

今回の入試改革に対して準備を進めてきた大学の事例がいくつか出ているので、これを検討することで、今後の方向性を捉えておきたい。

(1) 徳島大学：2段階選考で調査書を加点

2014年12月に前述の高大接続に関する答申が出された段階で、徳島大学は、新たな入試改革に取り組み、「徳島方式」を構築し、他大学に大きな影響を与えることになった。2016年に生物資源産業学部新設の入試を契機に、従来のアドミッション・ポリシーを見直し、「求める人物像」を「関心・意欲・態度」「探究力」「表現力」「知識・教養」「思考力・判断力」「協働性」の6点とした。これは学習指導要領が求める人間像に合致するもので、そうした観点から、新設学部ひいては他学部でも同様のアドミッション・ポリシーを立てて、入試改革を進めることになった。

2017年度より「共通テスト対応検討ワーキング」を立ち上げて、「一般選抜における主体性

等評価」を検討した。その結果、「面接の新規導入や段階選考」について提案し、各学部でも検討の上、2018年10月には、英語の資格・検定試験と「共通テスト」の記述式問題を活用することを決定した。注目すべきは、「英語4技能は大学教育で力をつけるという考えから英語資格・検定試験を出願資格のみ」とし、英語教育を大学でしっかり進めるために、徳島大学では、「卒業までに必要なポイントをためて『語学マイレージ・プログラム』を導入して語学力の向上を目指す」という独自の英語教育改革をしたことである。「共通テスト」の記述式問題の成績評価については、段階別評価の「結果を点数化」して、国語のマークシート式問題の得点に加点、また数学の記述式問題も同様に扱うこととした。

「主体性評価」は、A選考とB選考の2段階で行うこととした。A選考は、従来通り筆記試験で、「共通テスト」と個別試験で合計点を出し、募集人員の90%が合格者となる。「調査書は従来通り参考扱い」。次いでB選考では、合格予定数の2倍程度を対象に、調査書評価による加点の総合点で、成績上位者を合格とする方式をとった。その評価では、特別活動の記録、指導上参考となる諸事項（部活動、ボランティア活動、留学・海外経験等）の客観的な記録部分を重点的に確認する。調査書は、個別試験の配点の5%（栄養学科は10%）が上限で、個別試験の成績に調査書の評価得点を加点する仕方である。個別試験が400点の場合、最大20点となる。評価のポイントは、前述の人物像で、「高等学校等時に、真摯な態度で学習や多様な活動に意欲をもって取り組み、大学入学後も他の学生・教職員とともに切磋琢磨しながら、学び続ける意志をもつ人」である。

同大学は、2段階選考の利点として、①「筆記試験のみによる1点刻みの合否」からの脱却、②調査書によって高校時代の活動なども評価対象、③対象を絞ることで入試業務の負担軽減の3点を挙げている。これは「教科型の学力検査を主軸としながら」、主体性等の評価を付加的に行う選考である。「面接」「集団討論」なども検討したが、大人数の評価には限界があり、「従来の一般入試の特性を活かした」2段階選考を採用した。さらに、「調査書のどこの部分が評価に有効か、評価指標の妥当性（評価結果が正規分布化するかなど）、公平・公正性などを検証し」、「2021年度までに評価手法を確立する」と報告している¹⁴。

（2）京都市立大学：調査書による「主体性等」評価

京都市立大学は、2017年から2021年度入試改革にむけてプロジェクトチームを作って対応してきた。一般入試は、「共通テスト」・個別学力検査・調査書の3点を評価し、総合して選抜する仕方である。「主体性・多様性・協働性」の観点から調査書の評価を付加したことが新しい点である。推薦入試は、推薦書、調査書、志望理由書、テーマ作文等、面接、小論文などから、各学科のそれぞれの方針で課して総合判定する。「共通テスト」は、従来のセンター試験同様に活用するが、国語及び数学の記述式問題も加点して活用することとし、民間の英語資格・検定試験の活用については、CEFRの基準に照らして、「共通テスト」のマークシート式点数に加点することとした。

大学の個別選抜では、「思考力・判断力・表現力」を評価するために、これまで同様に記述式問題も加えて出題する。「主体性」の評価については、「これまで十分評価しきれていなかった」と反省し、「調査書を活用した評価」をすることとした。その評価ポイントは学科によって異なる。推薦入試では、小論文・面接・グループディスカッションなど、各学科の判断で「思考力等や主体性等の評価を従来通りに行う」こととした。

この改革の討議の過程で、民間の英語・資格検定試験の可否について討議した。①「大学入

試とは別の目的をもって作られた資格・検定試験」を、入試という「別の目的に使うことが適切であるのか」。②それぞれの特色がある資格・検定試験をCEFRという1つの基準に則して、大学入試に適用することは妥当なのか。③経済的・地域的格差があって、「受験生間に不公平感が生じ」ないか、という問題である。さしあたり「英語資格・検定試験の点数だけでは選抜しない」で「共通テスト」に加点して使用することとした¹⁵。

(3) 武蔵大学：「主体性等」の評価は不可、調査書等は入学後教育の参考資料

武蔵大学の一般入試は、「全学部統一2科目型」「全学部統一グローバル2科目型」「個別学部併願3科目型」、さらに「共通テスト方式（現行のセンター方式）」を活用する「前期日程3科目型」と「後期日程2科目型」とがある。全ての一般入試で英語資格・検定試験を活用し、かつ、いずれの方式でも調査書、志願者本人の作成した書類を提出させる。

表1 武蔵大学のCEFR換算表

英語外部検定試験の名称	英語外部検定試験のスコア				
ケンブリッジ英語検定	167	160	154	147	140
実用英語技能検定 CSE	2400	2300	2184	2067	1950
GTEC CBT	1244	1190	1114	1037	960
IELTS	6.0	5.5	5.0	4.5	4.0
TEAP	331	309	281	253	225
TEAP CBT	665	600	540	480	420
TOEFL iBT	80	72	62	52	42
TOEIC L & R/S & W	1655	1560	1425	1290	1150
武蔵大学の得点	95%	90%	85%	80%	75%

同大学は、従来から、英語資格・検定試験を活用していたが、大学のディプロマ・ポリシーとして「グローバルな思考力と、これを支える十分な外国語運用能力」を掲げているので、全ての一般入試で英語資格・検定試験の成績提出を求めることとした。ただし、「志願者に4技能の習得をめざす能動的な学習を求めるための提出」であって、一部を除いて、「成績については選抜時の判断材料とはしない」。

他方、「全学部統一グローバル2科目型」では、英語資格・検定試験の成績を、表1のように武蔵大学独自の配点に換算したものを「英語」の得点として活用する。「出願資格としての活用では、好成績の受験生の努力を高く評価することができなくなる」と判断し、「従来の制度を変更し得点化」することとし、武蔵大学独自のCEFRの対照表を作成した。なお、人文学部ヨーロッパ文化学科と日本・東アジア文化学科については、英語以外の外国語の成績も利用可能とした。

「共通テスト方式（現行のセンター方式）」では、記述式問題も含めてそのテストを活用する。学力の「主体性等」を評価して採点することは、「志願者数の多い私立大学の一般選抜では個々の受験生について丹念に行うことが困難」なので、「WEB出願時に、受験生が大学に入学してから何をしたいか」など「学修上の希望」を記載してもらい、かつ調査書も提出してもらう、ただし選抜の材料とはしないで、「入学後の初年次教育（基礎ゼミ等）や学修面・生活面の助言・支援に活用する」とした。

個別選抜の独自問題はすべてマークシート方式で、記述式の出題はないが、論理的な思考力を発揮しないと回答できない出題をしているので問題はない。また、AO入試、推薦入試では

大きな変更はなく従来通りで、学力や創意工夫が反映される作文等を求めていることで学力の3要素を評価することは可能であるとした¹⁶。

(4) 早稲田大学：「主体性等」の評価は不可、主体性等の記述は入学後の参考資料

早稲田大学では、2018年5月に予告を公表した。一般入試のWEB出願時に「主体性・多様性・協調性」に関する経験を記入すること（学部共通）、また、政治経済学部、国際教養学部の一般入試は「共通テスト」・「英語外部検定試験」・「学部独自試験」の合計点、スポーツ科学部の一般入試は、「共通テスト」・「学部独自試験」の合計点で行うこととした。

審議過程では、やはり「主体性」等の評価の扱いが議論された。11万人以上の受験生の「主体性等」を短期間で採点ができない。そもそも「何をもって主体性とするのか」、主体性測定の「ものさしを作るのにも時間がかかる」ので、「WEB出願時に、受験生の主体性等に関する経験を記述」してもらい、それは「学生調査データの一部として」、入学後に「教育の参考資料として活用するが、入学の選考材料には活用しない」扱いとした。

決定までの議論では、ポートフォリオや調査書について検討を行い、いくつかのポートフォリオを実際に使ってみたが、「どのポートフォリオも高校生が書くことを前提として作られていること、他面、「全体の1パーセント程度ではあるが、高等学校卒業程度認定試験や海外の高校卒業生、社会人など高校生ではない受験生」がおり、「高校生以外の人達が使うものとして適したものにはなっていない」と判断した。また「多くのポートフォリオが併存して」いる現在、「特定のものだけを活用することは適切ではないと考え」、「ポートフォリオは、活用しないこととした」という。そして、「調査書は、自由に組み替えて使っても良いことになっているが」、それは高校教師の負担になるので「現実的ではない」と判断した。結論として、「主体性・多様性・協働性」に関する経験については作文を出題し、WEB出願時に記載してもらい、教育資料として活用することにした。

「知識・技能」の評価については、一般入試ですでに可能であり、「思考力・判断力・表現力」についても、「共通テスト」を使用する場合は、国語や数学に記述式問題が入っているので可能と捉えた。また、従来の一般入試でも、ほとんどの学部入試で記述式の出題をしており、思考力等は評価できているとした。「例えば、政治経済学部では、教科は英語だが、英語での論述問題を行っている」。

「共通テスト活用」についても検討し、難易度が上がる見込みなので、選抜に可能と判断した。また、国語と数学に記述式が導入されたこともあって、「知識・技能」だけではなく、「思考力・表現力・判断力」を問う出題の増加が見込めると捉えた。また、文理融合として、政治経済学部の「共通テスト」では、数学I・数学Aが必須となった。これまでも選択科目として、日本史、世界史、数学があり、実は、数学を選択する受験生が一番多かった。経済学は、統計等、数学の知識が必要であるので問題ないと判断した。英語資格・検定試験の活用については、従来の試験でも活用していたので引き続き活用とした¹⁷。

(5) 首都大学東京：「JAPAN e-Portfolio」の活用による「主体性」評価の開発研究

首都大学東京は、「主体性評価に向けた入試制度改革」として、「JAPAN e-Portfolio」（以下「JeP」と略）を活用することで、「主体性・多様性・協働性」の評価手法を開発研究している。多くの大学にとっても、有効な評価項目と方法が明らかではないことが問題で、その結果、評価を躊躇したり、入学後の参考資料に留めたりする大学がある。

同大学では、①2017年度入学の在学生向けにWEBアンケート調査して、「在学生に共通す

る項目や特徴を明らかにし、2018年度以降の検討のための仮説を立てる」こととした。調査項目は、「JeP」の項目のうち調査書の主な項目とされた。さらに、②2019年度入学者選抜における志願者のデータ収集及び分析も2018年11月～2019年2月に進めた。収集方法として、「JeP」に入力した情報を任意提出させ、「JeP」で取得可能な8カテゴリー全72項目を分析対象とした。①と②で収集したデータと学内で保有する成績等のデータとクロスさせることで、「首都大学東京で活躍する人材の特徴」を把握することにした。

仮説の「活躍する人材」とは、GPAの好成績者、教員の定性評価による高評価者、そして外部評価での好成績者である。要するに、「①で立てた仮説をもとに収集データを分析し、本学に入学する学生に求めたい高等学校段階における活動等を定義する等、評価項目の選定に資するデータを作成する」ことを狙いとしている。「それらの評価項目を用いた評価手法（例：加点式、段階別評価等）の検討を行い、調査書等の評価方法を開発する」。

長期ビジョンとしては、「首都大学東京に入学して活躍する人材の活動履歴の特徴を明らかにし、それを入試で評価できる仕組みを作る」ことで、「入学者の高等学校在籍時のデータ（ポートフォリオ等）、入学後のデータ、卒業後のデータを追跡し、常に、その時代にあった入学者選抜、教育制度を改善するために、データを基にしたPDCAサイクルを回し続ける」という仕方で検証を繰り返す計画をしている¹⁸。

（6） 関西学院大学：「ハイパー電子調査書」の研究開発

「主体性・多様性・協働性」をいかに評価するか、関西学院大学は、「電子調査書システム＋e-ポートフォリオ」を検討している。同大学は、「学びの過程の記録データなどを用いて評価できる可能性」を追究し、2021年度大学入学者選抜実施要項の見直しでは、現行の調査書の「指導上参考となる諸事項」の欄には、1. 各教科・科目および総合的学習における特徴等、2. 行動の特徴、特技等、3. 部活動、ボランティア活動、留学・海外活動等、4. 取得資格・検定等、5. 表彰・顕彰等の記録、6. その他、という項目ごとに「記載する欄を分割して、より多様で具体的な内容を記載」してもらうことが必要であると考えた。しかし、これを十全にするためには、同大学は、調査書の拡充だけでなくe-ポートフォリオの利用によって、「多様な評価のためのデータ」を入手することが望ましいので、「ハイパー電子調査書」を求める。国立大学協会も「調査書等の電子化や活用システムの構築などが不可欠であり、それらが早期に検討・実施されることを求める」と表明しており¹⁹、その構築が喫緊の課題と認識している。また、文部科学省も、「主体性等をより適切に評価するためには、高等学校が提出する調査書を積極的に活用することが有効であり、そのためには調査書の電子化が喫緊の課題」と捉え、2019年度大学入学者選抜改革推進委託事業を進めてきた。その結果「2019年度から同事業を中心に高等学校・大学間で合意したところから電子調査書の活用が可能」となり、2022年度からは「全ての大学のすべての入試区分において」「原則として電子調査書を用いること」がスケジュール化された²⁰。

関西学院大学が目指す「ハイパー電子調査書」とは、「調査書＋e-ポートフォリオ」で、調査書情報と関連情報へのリンクである。例えば、「探究授業で〇〇について研究し論文としてまとめた」という情報＋その論文PDFファイルへのリンク＋学びの過程の記述へのリンク」という例や、「英検2級取得」という情報＋合格証明書PDFファイルへのリンク、あるいは、「〇〇大会優勝」という情報＋その賞状PDFファイルへのリンクである。

このシステムのメリットとして、①根拠情報や参考情報を付加できる。⇒より多くの情報に

基づく、多様な評価が可能に、②e-ポートフォリオの情報の真正さの確認⇒入学者選抜での活用が可能に、③e-ポートフォリオ情報を参考にして調査書や指導要録を作成可能⇒調査書や参考情報のペーパーレス化・電子化⇒印刷や配送にかかる費用と稼働の大幅な削減、という4点を同大学は挙げている。これらによって、「主体的・対話的かつ深い学び」や「探究」によって涵養された資質・能力の評価が可能になると同大学は提案する。成果としての論文や発表、コンテスト・コンクール・大会等の結果を提出でき、そのプロセスとして、研究・実験記録、参考文献、研究室訪問記録、フィールドスタディー等まで掲載可能であり、そして、生徒の研究内容、テーマ設定理由、その振り返りと今後の課題などまで参照可能となる。これによって成果のプロセスと事実が見えることになる。

また、ハイパー電子調査書は、「プロセスの可視化により、これまで見過ごしていた多様な能力にスポットライトを当てる」ことも可能になると同大学は捉える。これまでは、指導要録及び調査書作成のために教師はかなりの苦勞をしなければならなかったが、これからは、生徒自身が、e-ポートフォリオに「学びの成果等を節目節目にを入力し」、教師はその「成果や事実に係る事項のみ確認・承認」し、そのファイルを利用して電子調査書を作成することができ、大学担当者はこれをダウンロードすることができることになる。

同大学のハイパー電子調査書による研究開発の結論として、①多様性：「今まで評価されなかった生徒にもスポットライト」が当てられ、「一つの評価基準による『客観性・公平性』の入試から多元的な評価で一人一人の生徒を丁寧にみつめる『妥当性・信頼性』の入試」へ変えることができる。②「振るい落としからマッチングへ」で、「生徒と大学の適合性がより重要に」なる。③「ICTによる効率化と高度化」で、「より丁寧な評価をより効率的に行うためにこそICT技術を活用」できる入試となる、と見込んでいる²¹。

4. 高等学校のカリキュラム再編と入試対策

文部科学省の大学入試改革と大学側の対応を検討してきたが、高等学校側は、大学入試改革に向けて、どのように資質・能力を育成しようとしているのか、そのカリキュラム改革に注目して考察する。

4-1. 大阪府の「中高大接続」の改革と大手前高校の改革：サイエンス探究

大阪府は、まず、2016年度に公立高校入学者選抜を改革し、中学校と高校の接続を強める施策を打ち出した。その改革のポイントは、まるで大学入試改革に対応した高校入試版で、大阪府は、まさに「中学校⇒高等学校⇒大学」と接続する改革を本格化したのである。

大手前高校はそのパイロット役を担う。2018年度には、普通科を募集停止して、文理学科のみとし、すべての生徒に専門学科の特色を生かした「課題研究」が課すこととした。それはライフサイエンス、スーパーサイエンス、そしてソーシャルサイエンスの研究である。2019年度の教育課程表を見ると、文理学科として文科と理科の教科・科目構成が厚くなっている。特に、SSHであるので、多数の(学)学校設定教科・科目及び教科「(学)SS理数」の構成が注目される。国語科に(学)古典講読、(学)国語演習。英語科に(学)英語演習、(学)Focus TOEFL、そして「(学)SS理数」の科目として(学)SS数学I・II・III、(学)SS物理(学)SS化学・(学)SS生物・(学)SS地学・(学)SS理科、さらには、「(学)信念(まこ

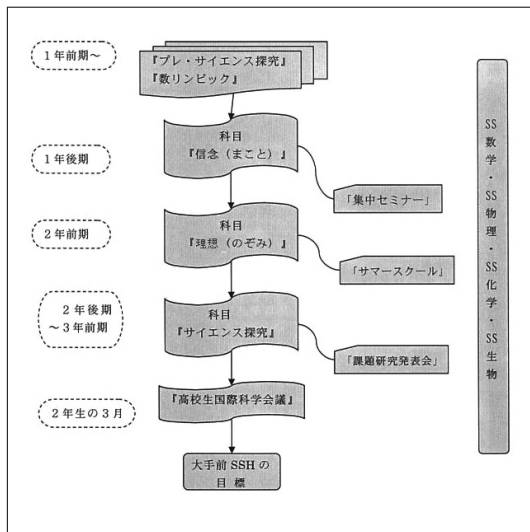


図1 大手前高校のSSH概念図

と)、「(学) 理想 (のぞみ)」、「(学) サイエンス探究」など計19科目が確認できる。

そのような学校設定教科・科目の中で、カリキュラムの軸となっているのは、図1に見られるように、最終的な課題研究の「サイエンス探究」である。1年の前半期から、「プレサイエンス探究」と「数リンピック」が設定され、かつ諸科学の基礎・基本と理論を理解するSS数学・SS物理・SS化学・SS生物等が課されている。「プレサイエンス探究」では、「数学レポート」作成指導から数学コンクール等への参加を、「成果検証の手段」と位置づける。これは「SS数学」・「数学レポート」・「数リンピック」というように数学を「基幹」に据えたカリキュラム構想である。

1年後期には「(学) 信念 (まこと)」で、国語科・英語科・情報科による教科を越えた教員の指導により、生徒の論文作成能力、英語によるプレゼンテーション力が高められる。第1段階が、グループ分け・情報収集、第2段階が、情報収集・問題意識の可視化、第3段階が、討論によりテーマ決定、そして第4段階が、情報の検証から英語で原稿作成に至る。この過程では、大学での集中講座や特別講師の集中セミナーがある。

2年前期の「(学) 理想 (のぞみ)」では、「①7月に実施するサマースクールでの数学プレゼンテーションに向け、グループで研究に取り組み、数学的な論理力・思考力を高める。②数学Iで学習した基礎的な統計の学習をふまえ、確率分布や推定等の発展的な内容について知識・理解を高める」ことが狙いである。研究テーマは、「ラムゼーゲームの必勝法」、「連続単位数」、「反転」などで、4人ごとのグループで、課題あるいは自由テーマで発表して競い、優秀班はサイエンス発表会等に出場する。

最終が、第2学年から第3学年前期にかけて行われる「サイエンス探究」で、「生徒自身による研究テーマを中心に、課題研究を進める」。テーマは、波動現象のシミュレーション(6名)、2重振り子(4名)、虹の偏光(5名)など11テーマである。途中の3月に中間発表会、7月後半には研究報告書を作成し8月・9月で指導・修正・完成へと至る²²。

同校は、普通科を廃止して文理学科とし、「サイエンス探究」に至る課題研究を軸に、カリ

キュラム全体で文理融合を図りつつ、科学的探究能力の育成を目指していることがわかる。まさに、2018年学習指導要領の先取りであり大学入試改革対応の教育となっている。

4-2. 広尾学園高等学校：ICT・英語を基盤に高大・産学連携と先端的研究

2007年4月、広尾学園中学校・高等学校に改称して共学化し、インターナショナルコースに設置した。金子暁副校長によれば、「当初は進学に強い他校の指導方法を参考に」「有名大学への合格実績を伸ばすことに注力していた」が、「もっと本質的な教育をすべきだ」という声があり、キャリア教育を追求することにした。「中高生のキャリア教育というと、職業人による出前授業や地元の商店や企業などでの職業体験といった取り組みが一般的」だが、同校では「本物」と「最先端」に触れることにこだわり、各界第一線の専門家による講演や体験の機会を年25回ほど設けた。その中で、2013年には、GoogleのEric Schmid会長が来校している。ちょうどGoogleが「コンピュータに親しむプログラム」を日本で開始した時で、第1回目の取り組みが、まさに広尾学園で実施され、以来、同学園は、ICT利用の教育が一層発展をすることになった。

カリキュラム編成を見ると、中高一貫で、中学校第1学年から、本科、医進・サイエンス、インターナショナル（SG/AG）に分れ、各教科では高校並みに科目が細かく分かれる。10教科28科目の構成で、さらに、総合的な学習の探究活動と理数探究の2科目を加えると計30科目となる。時間数では、3年間の合計で15時間（525時間）多く、国語・数学・英語に割かれている。次いで4・5・6学年（高等学校）を見ると、学習指導要領の科目に加え、受験対応の科目がかなり多く配列されたカリキュラムとなっている。国語科は14科目（学習指導要領は6科目）、数学は10科目（6科目）、外国語は23科目（7科目）など、大学の進学先に対応した多数の教科・科目編成がとられている。

入試対応だけなら私立中高一貫校によくあるカリキュラム構成であるが、教育の基本に、「本物」志向と「科学実験重視」による先端的研究、そして徹底したICT活用が確認できる。「生徒たちの意欲を最も刺激するのは、『本物』との出会い」が大切であるという。「さまざまな質の高い学びに取り組み、各分野のトップレベルで活躍する人物や最高のレベルの研究と出会うことは、生徒たちにとって一生あせることのない『宝物』になる」とキャリア教育・中高大連携プログラムで説明している。それは、特別講演会、研究室訪問ツアー、ロボットプログラミング講座、DNA鑑定講座、司法裁判講座、All English実験講座、広学Tech Campなどである。そして広学スーパーアカデミアでも、各種の研究者や専門家による「最先端と最前線の超一級講座」が展開されている²³。

その真価を確認できるのは、「医進・サイエンスコースにおけるICTの活用とサイエンス教育」である。これを担当する同校教師木村健太は、「高校生活が大学の準備期間であるとは思っていない」をいう主張で、生徒たちに「高校生としては極めて高い水準の研究活動」を課している。木村は、「研究テーマの設定に『世界の誰も知らない事』」を求める。「答えが無い事についてどうアプローチするかを学んでほしい」。「現段階で人類が『どこまで知っているのか』を知らなければならない」。「そこで、「査読の通った学術論文」がそうした人類の知を知る情報源として相応しい」。最先端の研究は、「全部『英語』」で書いてある。『サイエンスの世界で生きていくには英語が必要なのだという事を、身を以て実感してもらおう』。その結果、「普段の授業で英語を学ぶ姿勢も変わってくる」と言う。

授業での研究発表を見ると、「未知の分野に狙いを定め、それぞれの生徒が査読を通った学術論文(英語)を紐解きながら判明した事を、自分たちなりの言葉で他の生徒に分かりやすく伝達、質疑応答までこなすという『学会スタイル』」である。さらに「研究成果を社会に報告する義務がある」という教えによって、学内発表会や文化祭などで研究成果を発表する場を数多く設け、さらには、大学でも指導を受けて、日本数学会で「擬素数の決定について」を発表するなどの活動が見られる。

この過程で、生徒たちは当然ICTを自由に使うが、それだけでなく日々の授業でも全員がICTをかなり使いこなしている。「広尾学園では一人一人がGoogleのアカウントを持っており、学習データはGoogle Driveというクラウド上のストレージに蓄積する」。iPadやMacBookそしてASUSの“Chrome Book”などを使用している。「Google Drive上のデータはブラウザがあればOSや端末を選ばず閲覧でき」、「生徒の画面にもまったく同じスライドが表示」されるというシステムで日常的に使用されている。このように「目的を明確にして」、ICTを本来のツールとして使うことで、生徒たちは、「思考の過程が見える」ようになり、いっそう思考を深めることができるという²⁴。

同校には部活動もあるが、その種の成果よりも、高大・産学連携によって、科学の最先端の研究経験を積み上げて、学会発表に至る業績を出している。ここでは、研究大学への進学が念頭にあり、その研究業績は主体的な諸活動として評価されるに違いない。

4-3. 大分県立大分豊府中学校・高校：「JETテスト」開発と探究学習「ミラNavi」

大学入学の「共通テスト」では、「思考力・判断力・表現力がより求められる」ようになったと多くの高校では捉えられ、探究学習を強化するカリキュラム改革が進行している。大分県立豊府中学校・高校は、難関大学に合格者を送り出す県内屈指の進学校で、「多様な資質・能力の育成」の教育を展開している。同校校長は、「単に知識・技能を習得するだけでなく、知識・技能を臨機応変に活用すること」。「また、考え方の異なる他者と協働できるよう、多様性への理解を深め」、「目標の達成に向けて試行錯誤を繰り返す粘り強さを」身につけることを説く。この「方針は、大学の入試改革や次期学習指導要領が目指すところとも合致する」という認識である。

同校は、「思考力・判断力・表現力」育成のために、「主体的・対話的で深い学び」に至る授業づくりに力を入れている。その一つがICT活用で、「教師による解説や板書の時間が短くなり、生徒の協働学習などにより多くの時間を充て」ることが可能となる。同校では、週1回、教科ごとに中・高の全教師による合同教科会議を開催し、授業改善が進められる。その過程で、「ほかの教師の発問の仕方やICTの使い方などを見る機会も」あり、しだいに、「教師一人ひとりに自分の指導を改善していこうという意識が醸成」される。

こうした研修を続け、同校は合同教科会議の検討を通じて、「教科団として生徒にどのような資質・能力を育成したいのか」など「育てたい生徒像」についても、「中・高の教師間で目線」が合ってきたという。評価基準が明らかになれば、その評価のための定期考査の内容も変革されることになる。「以前の定期考査でも記述式問題を出して」いたが、「授業での学習内容を覚えていれば対応できる問題が多かった」。「そこで、授業で扱った内容に関連する別の内容を出題するなど、生徒にその場で考えさせる問題を取り入れ」るようにした。従来の国語科の入試問題あるいは定期試験問題は、文章の構造解析がねらいで、正解は文章の中の該当する部

分を書くことであった。しかし、文章全体をどう読みどう解釈したかという「読解力」が問われることはなかった。同校出題の解答例・採点基準を見ると、その点が改善され踏み込んだ「読解力」を評価する基準となっていることがわかる。

2017年度からは国語、地理歴史・公民、数学、理科、英語の各教科の合同教科会議で、「独自のアセスメント『JETテスト』の開発に着手」し、2018から2019年度には、全学年で年1回実施することとなった。同校では、「思考力・判断力・表現力がより求められる『大学入学共通テスト』に向けて、さらなる指導改善を図るため」、「生徒の実態把握を強化し」、「JETテスト」の改善を進めている。

2018年度からは、中高6年を一貫して行う探究学習「ミラNavi」を設定し、課題発見能力と問題解決力を育成することをねらいとした。この総合的な学習の時間をカリキュラムの中心にして、中学1年から高校2年まで、『大分県』『地域の共生』といった段階的なテーマの下、グループで文献調査やフィールドワークなどに取り組み、地域や社会の課題を探りながら、自分たちのできる具体的な方策を考える」というカリキュラム構想である。その内容は、レポートにまとめられ、クラスや学年集会で発表される。

同校の教師は、「社会に出れば、他者からの指示に従うだけではなく、主体的に課題を見つけ、問題解決を図る必要がある」があるので、「生徒自身が『問いを生み出す』練習を積めるよう、『ミラNavi』を始」めたという。「生徒はグループ活動を通して、一つのテーマでも、問いの立て方によっていくつもの見方ができることに気づき、視野を広げて」いく。

これに合わせて修学旅行も見直し、「高校2年次にカナダに行く修学旅行では、文化の違いや国の在り方などについて考えを深められるよう、現地の大学生や高校生との交流活動なども取り入れた」。そして、高校3年では、「生徒一人ひとりがそれまでに探究した内容をまとめ、自分の目指す社会貢献についての論文を作成する」というカリキュラム構成をとった。「広い視野から社会を捉え、将来の目標を考えさせようというねらい」である。

そのほか教育課程表を見ると、学校設定教科・科目として、数学研究、化学研究、生物研究、音楽研究、美術研究、書道研究の6科目が見られること、及び生徒のスケジュール帳を改良し、主体的学習への習慣と態度を育成しようという学校オリジナルのスケジュール帳「きせきノート」も注目されるが省略する²⁵。

同校のカリキュラムは、まさに大学入試改革対応で、知識・技能はもちろん思考力・判断力・表現力を磨く探究学習「ミラNavi」と「JETテスト」を設定し、最後は、一人ひとりが探究論文をまとめることで、「主体的な学び」が創られるという段取りである。

5 課題と展望

以上、「多面的・総合的な評価」を中心に、大学入試の政策動向と各大学・高校の対応の実態について検討してきた。そこで第1の重要な論点は、多元的で多様な入試による新たな「公正性」が求められたことであるが、これに対して、従来の「画一的な一斉試験」でなければ「公正」ではないという異論は確認できなかった。むしろ、今次の改革は「公正性」の言わば“規制緩和”となり、各大学は、少子化・全入時代を背景に、想定されていないような多様な選抜基準を打ち出し合うことで、生き残りをかけた受験生獲得競争に入ることが推測される。

第2に、その評価の中心は調査書であるが、徳島大学のように2段階選考で総合点に加点

(5%で20点)する仕方と、選抜材料に使わないで入学後の教育指導の参考にするという対応に分れている。具体例を見ると、当該大学の限定した項目で、特段の優位性があればAで、標準はB、低評価はCなどの評価を換算して総点に加点している。その評価方法については、毎年、熟議を重ねて改善し続けるのが現実的であろうが、いずれにしても透明性及び検証可能性を確保することが課題となる。他面、先行研究が指摘するように、高校によっては、受験対応の「主体的な諸活動」づくりが行き過ぎ、実は、生徒自身の主体性が無いままに進行している実態があるので、その実質的内容の検証なしに諸活動の項目を数えるなどの皮相的な評価は避けたい²⁶。

第3に、「多面的・総合的な評価」の観点から青年を入学させる上で、2大学の電子調査書+JAPAN e-Portfolioの研究開発は、新たな評価の地平を拓く興味深い提案である。高校生自身が、様々な活動を記録してポートフォリオを自ら作成することは、自己形成を図る上で極めて効果的であり、かつ、評価する側から見ても、各高校が提出する「調査書」の限界を超えて、より正確な資料によって、プロセスも含めて総合的に判断できることになる。今後、豊かな活動歴を有する受験生たちは、このシステムを開く大学に、正当な評価を求めて殺到する可能性がある。2022年度からはすべての大学で電子調査書を活用する政策がスケジュール化されているので、各大学は対応に遅れをとらないようにしたい。

第4に、モデル的な高校では、優れた教育の実践を展開し始めていることで、「多面的・総合的な評価」を進めることの意義が確認できた。特に、文化的環境に恵まれた都市の有力な高校や中高一貫教育の私立学校では、豊かな先端的実践を展開していることが注目される。これらの実践から今後の方向性は見えたが、しかし、本稿で取り上げなかった都市部以外の高校を訪問してみると、総合的学習の積み上げもなく、入試対策としてにわかに探究学習を立ち上げるなど、研究課題・方法ともに貧弱な実態にある事例が見られる。今後は、経済・地域・学校の格差によって高校教育の実態にかなり差のつくことが懸念される。

「多面的・総合的な評価」に応えることのできる魅力ある資質・能力を育むには、やはり、先見性のある教師集団とICTなどの条件整備が不可欠で、反面、そうした条件整備が整え難い地域等の多くの高校は、取り残されかねない状況にある。目下、文部科学省でも高校改革を検討中であるが、今次の改革を機に多くの高校と大学とが高大連携を一層拡大し強めることで、相互の実態に対する理解を深め合うことが必要である。「思考力・判断力・表現力」等を育成するカリキュラム創りと、さらに知的能力を含む「主体性・多様性・協働性」を生かす入試開発とについて、どのようなあり方が望ましいか、各高大の実態に即して共同研究を進めることが、高大双方にとって効果的であると思われる。

註

1. 鈴木誠「コンピテンス基盤型教育とフィンランドの大学入試改革」東北大学高度教養教育・学生支援機構編『個別大学の入試改革』東北大学出版会 2018年3月 185頁。水原克敏「教育課程政策の原理的課題－コンピテンシーと2017年学習指導要領改訂－」、日本教育学会『教育学研究』第84巻第4号 2017年12月 25～37頁
2. 宮本友宏『『主体性』評価の課題と展望』東北大学高度教養教育・学生支援機構編『大学入試における『主体性』の評価』東北大学出版会 2019年3月 18頁
3. 石井裕基（香川県立観音寺第一高等学校）『『主体性評価』導入をどう捉えるか』同上書 141頁

4. 倉元直樹「大学入学者選抜における評価尺度の多元化と選抜資料としての調査書」同上書 88頁
5. 文部科学省高等教育局長「令和3年度大学入学者選抜実施要項」(元文科高第186号)、2019年6月4日。中央教育審議会答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について－すべての若者が夢や目標を芽吹かせ、未来に花開かせるために－」2014年12月22日 4頁～12頁
6. 文部科学省高等教育局長「令和3年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト実施大綱」元文科高第106号 2019年6月4日 1～9頁。
7. 文部科学省高等教育局長「令和3年度大学入試英語成績提供システム運営大綱」元文科高第106号 2019年6月4日 1～3頁
8. 以下、大学入試センター「令和3年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト問題作成方針」(2019年6月7日)による
9. 水原克敏『増補改訂 学習指導要領は国民形成の設計書』東北大学出版 2017年8月
10. 日本経済新聞記事「採点や指導、現場戸惑い」2019年9月2日11版 34頁
11. 萩原聡(全国高等学校長協会会長・東京都立西高等学校長)「英語4技能検定に対する全高長からの要望」月刊高校教育 2019年9月1日 24～27頁
12. 日本経済新聞記事「共通テスト採点ベネッセG落札 短期間での実施 課題多く」2019年8月31日 12版38頁。毎日新聞「社説」2019年4月5日 東京朝刊
13. (株)リベルタス・コンサルティング「2021年度入学者選抜に向けた各大学の検討状況に関する調査研究」調査報告書 2019年3月 5～114頁
14. 同上調査報告書 第3章ヒヤリング調査「3-1-1 徳島大学」116～121頁
15. 同上書 125～130頁
16. 同上書 131～134頁
17. 同上書 135～138頁
18. 首都大学東京学長補佐・都市環境学部環境応用化学科教授川上浩良「主体性評価に向けた入試制度改革」2019年全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会第14回発表資料
19. 国立大学協会「『高大接続改革の進捗状況について』に対する意見」2017年6月
20. 文部科学省「平成31年度 大学入学者選抜改革推進委託事業公募要領」2019年1月
21. 関西学院大学学長補佐・理工学部情報科学科教授巳波弘佳「調査書の電子化が拓く世界」2019年全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会第14回発表資料
22. 大阪府大手前高等学校「平成30年度 スーパーサイエンスハイスクール研究開発実施報告書(平成30年度指定・第1年次)」2019年3月 14頁、20頁、21～30頁
23. 『広尾学園 中学校・高等学校 Guide Book 2020』14～15頁、18～19頁
24. 広尾学園×iPad×ICT教育カンファレンス 2013.7公開授業レポート講演編(3)木村健太先生「医進・サイエンスコースにおけるICTの活用とサイエンス教育の未来」、文章作成：野本竜哉 <https://hirogaku.jp/ict/2014/article.html>より。
25. 大分県立大分豊府中学校・高校「多様な資質・能力の育成 『世界標準の学力』の育成に向け、中・高の教師が目線を合わせた指導改善を推進」ベネッセ教育総合研究所『VIEW21 高校版 好機か脅威か』2019年8月30日 2019Volume3 34～37頁
26. 千葉栄美(青森県立田名部高等学校)「『主体性評価』と『学力形成』のはざままで」前掲『大学入試における「主体性」の評価』126～130頁